

令和 7 事業年度

財 務 諸 表



そったくん

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産の明細	10
4. P F I の明細	10
5. 有価証券の明細	10
6. 引当特定資産の明細	10
7. 出資金の明細	10
8. 長期貸付金の明細	10
9. 長期借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	10
11. 引当金の明細	10
12. 資産除去債務の明細	10
13. 保証債務の明細	10
14. 目的積立金の取崩しの明細	11
15. 業務費及び一般管理費の明細	12
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16－1. 運営費交付金債務	14
16－2. 運営費交付金収益	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17－1. 施設費の明細	15
17－2. 補助金等の明細	15
18. 役員及び教職員の給与の明細	16
19. 開示すべきセグメント情報	17
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20－1. 寄附金債務の明細	18
20－2. 寄附金の受入額の明細	18
21. 受託研究の明細	18
22. 共同研究の明細	18
23. 受託事業等の明細	18
24. 科学研究費補助金の明細	19
25. 大学運営基金の明細	19
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	19
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27－1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	20
27－2. リース資産の明細	20

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	28,268,534,700	
減損損失累計額	▲ 6,050,699	28,262,484,001
建物	15,919,325,742	
減価償却累計額	▲ 9,442,823,390	
減損損失累計額	▲ 1,091,375	6,475,410,977
構築物	2,867,200,500	
減価償却累計額	▲ 2,042,430,170	824,770,330
工具器具備品	1,039,145,552	
減価償却累計額	▲ 875,000,584	164,144,968
図書		1,137,897,713
美術品・収蔵品		45,778,106
車両運搬具	21,986,895	
減価償却累計額	▲ 17,848,743	4,138,152
有形固定資産合計		36,914,624,247

2 無形固定資産

商標権		130,901
電話加入権		444,000
ソフトウェア		15,767,419
無形固定資産合計		16,342,320

3 投資その他の資産

投資有価証券		100,000,000
長期性預金		20,000,000
預託金		152,380
長期前払費用		36,890
投資その他の資産合計		120,189,270

固定資産合計

37,051,155,837

II 流動資産

現金及び預金		1,985,112,782
未収学生納付金収入	28,951,795	
徴収不能引当金（納付金）	▲ 331,000	28,620,795
その他未収入金		18,067,384
たな卸資産		1,043,894
前払費用		270,061
未収収益		3,096,297

流動資産合計

2,036,211,213

資産合計

39,087,367,050

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)		40,085,801
長期リース債務		16,070,293
固定負債合計		56,156,094

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	142,388,561	
預り補助金等(注)	2,164,700	
寄附金債務(注)	274,016,186	
前受受託研究費(注)	782,459	
前受共同研究費(注)	4,101,014	
科学研究費助成事業等預り金	24,608,396	
預り金	208,574,509	
未払金	850,914,285	
短期リース債務	59,336,505	
未払消費税等	208,000	

流動負債合計

1,567,094,615

負債合計

1,623,250,709

純資産の部

I 資本金

政府出資金	35,509,388,642	
資本金合計		35,509,388,642

II 資本剰余金

資本剰余金	10,840,535,265	
減価償却相当累計額（▲）(注)	▲ 10,550,646,191	
減損損失相当累計額（▲）(注)	▲ 6,410,699	
除売却差額相当累計額（▲）(注)	▲ 1,018,291,767	
資本剰余金合計		▲ 734,813,392

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	112,639,156	
教育研究振興・組織運営改善積立金(注)	539,762,917	
積立金	1,946,521,544	
当期未処分利益	90,617,474	
（うち当期総利益）	(90,617,474)	
利益剰余金合計		2,689,541,091

純資産合計

37,464,116,341

負債純資産合計

39,087,367,050

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	831,165,108		
研究経費	52,013,694		
教育研究支援経費	170,828,652		
受託研究費	1,041,471		
共同研究費	3,672,086		
受託事業費等	14,164,588		
役員人件費			
常勤役員	147,006,475		
非常勤役員	3,679,360	150,685,835	
教員人件費			
常勤教員給与	2,713,426,916		
非常勤教員給与	172,395,744	2,885,822,660	
職員人件費			
常勤職員給与	660,915,140		
非常勤職員給与	202,470,793	863,385,933	4,972,780,027
一般管理費			248,428,625
財務費用			
支払利息	1,599,005		
為替差損	8,663		1,607,668
雑損			31,600
経常費用合計			5,222,847,920
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		3,704,314,755	
授業料収益(注1)		853,612,224	
入学金収益(注1)		125,126,600	
検定料収益		24,828,300	
受託研究収益(注1)		860,975	
共同研究収益(注1)		3,528,952	
受託事業等収益(注1)		12,440,948	
寄附金収益(注1)		185,000,566	
補助金等収益(注1)		238,926,759	
施設費収益		40,704,542	
財務収益			
受取利息	6,869,312	6,869,312	
雑益			
財産貸付料収入	26,564,091		
講習料収入	942,400		
手数料収入	2,633,222		
物品等売却収入	9,391,328		
研究関連収入	15,640,500		
大学入学共通テスト実施料収入	3,917,600		
その他の雑益	3,606,164	62,695,305	
経常収益合計			5,258,909,238
経常利益			36,061,318
臨時損失			
固定資産除却損		3,976,062	3,976,062
臨時利益			
過年度損益修正益		139,998	
補助金等収益(注1)		9	140,007
当期純利益			32,225,263
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			17,113,680
目的積立金取崩額(注1)			41,278,531
当期総利益			90,617,474
(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。			
(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益		90,617,474	
減価償却相当額	▲ 393,989,406		
除売却差額相当額	▲ 342,859		
賞与引当増加相当額	▲ 6,297,423		
退職給付引当増加相当額	▲ 13,727,944		
小計		▲ 414,357,632	
施設費収益相当額		591,618,058	
その他		78,090,659	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			345,968,559
(注3)科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額		52,529,452	
当期支出額		49,837,759	

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計		
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(▲)	減損損失相当 累計額(▲)	除売却差額相当 累計額(▲)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究振興 ・組織運営改善 積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)			
											うち当期総利益			
当期首残高	35,509,388,642	35,509,388,642	10,170,826,548	▲ 10,167,616,556	▲ 6,410,699	▲ 1,006,989,137	▲ 1,010,189,844	155,571,712	459,765,971	1,946,521,544	173,547,260	-	2,735,406,487	37,234,605,285
当期変動額		-					-					-	-	
Ⅰ 資本金の当期変動額		-					-					-	-	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額		-					-					-	-	
固定資産の取得		-	669,708,717				669,708,717						-	669,708,717
固定資産の除売却		-	-	10,959,771		▲ 11,302,630	▲ 342,859						-	▲ 342,859
減価償却		-		▲ 393,989,406			▲ 393,989,406						-	▲ 393,989,406
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金) の当期変動額		-					-						-	
(1) 利益の処分又は損失の処理		-					-						-	
利益処分による積立		-					-		173,547,260	-	▲ 173,547,260	-	-	
(2) その他		-					-						-	
当期純利益		-					-			-	32,225,263	32,225,263	32,225,263	32,225,263
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-					-	▲ 42,932,556			17,113,680	17,113,680	▲ 25,818,876	▲ 25,818,876
目的積立金取崩額		-					-		▲ 83,550,314		41,278,531	41,278,531	▲ 52,271,783	▲ 52,271,783
当期変動額合計	-	-	669,708,717	▲ 383,029,635	-	▲ 11,302,630	275,376,452	▲ 42,932,556	79,996,946	-	▲ 82,929,786	90,617,474	▲ 45,865,396	229,511,056
当期末残高	35,509,388,642	35,509,388,642	10,840,535,265	▲ 10,550,646,191	▲ 6,410,699	▲ 1,018,291,767	▲ 734,813,392	112,639,156	539,762,917	1,946,521,544	90,617,474	90,617,474	2,689,541,091	37,464,116,341

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 627,149,728
人件費支出	▲ 3,860,484,740
その他の業務支出	▲ 77,778,165
運営費交付金収入	3,815,213,000
授業料収入	676,935,079
入学料収入	87,232,400
検定料収入	24,828,300
受託研究収入	1,175,000
共同研究収入	3,171,000
受託事業等収入	2,362,926
補助金等収入	261,273,827
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 1,473,300
寄附金収入	203,558,940
預り金の増減	▲ 15,664,792
科学研究費助成事業等預り金の増減	2,691,693
その他収入	63,059,356
小計	558,950,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	558,950,796

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	▲ 468,759,263
有価証券の償還による収入	20,000,000
定期預金預入による支出	▲ 1,540,000,000
定期預金払戻による収入	1,100,000,000
施設費による収入	616,760,000
小計	▲ 271,999,263
利息および配当金の受取額	4,674,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 267,324,277

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	▲ 100,075,645
小計	▲ 100,075,645
利息の支払額	▲ 1,607,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 101,683,313

IV 資金増加額	189,943,206
V 資金期首残高	1,073,291,637
VI 資金期末残高	1,263,234,843

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			90,617,474
当期総利益	90,617,474		
II 利益処分別			
国立大学法人法第35条の2において準 用する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究振興・組織運営改善積立金	90,617,474	90,617,474	90,617,474

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。なお、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

建物	2～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------|
| (1) 評価基準 | 低価法 |
| (2) 評価方法 | 移動平均法 |

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の相当額	253,193,334 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	2,042,752,444 円
3. 寄附金債務のうち基金に相当する額	180,131,335 円

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	1,985,112,782 円
定期預金	721,877,939 円
期末資金残高	<u>1,263,234,843 円</u>
2. 重要な非資金取引	
現物寄附による資産の取得	13,950,739 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	- 円

IV. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

本学は、越後屋敷地区に学生寮(男子寮・女子寮・国際交流会館)を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位: 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,986,735,898	▲ 7,069,365	1,979,666,533	2,207,357,033

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加 20,041,661 円

減価償却等による減少 27,111,026 円

(注3) 当期末の時価は、相続税評価額に基づいて本学で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する当期の収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位: 円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
18,196,300	(12,358,388) 32,525,862	-

(注) 「賃貸費用」には減価償却相当累計額が含まれ、() 内で内数を記載している。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有し、株式等は保有していない。

また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位: 円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	100,000,000	77,573,000	▲ 22,427,000
(2) リース債務	(75,406,798)	(74,718,467)	(▲ 688,331)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類している。

リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

VI. 重要な債務負担行為

京都教育大学(紫野)附属京都小中学校初等部体育館改修(建築)設計業務	7,590,000 円
京都教育大学(紫野)附属京都小中学校初等部体育館改修(設備)設計業務	7,150,000 円
京都教育大学学生健康診断業務請負	24,288,000 円
監査人契約	7,150,000 円
教育支援システム一式の保守	7,370,000 円
教育支援システム一式	139,304,000 円
京都教育大学藤森学舎及び附属学校で使用する電気一式	65,135,599 円
ソフトウェアライセンス一式	8,059,484 円
電子複写機・複合機の賃貸借及び保守	9,590,982 円
京都教育大学藤森学舎及び附属学校で使用するガス一式	16,384,031 円
京都教育大学自動車等運行管理業務一式	8,440,080 円
京都教育大学附属京都小中学校中等部給食校外調理等業務委託	24,378,880 円
京都教育大学附属図書館 図書館サービス業務一式	14,520,000 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位:円)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I. 業務費用

(1)損益計算書上の費用	5,226,823,982	
(2)(控除)自己収入等	<u>▲ 1,250,752,505</u>	
業務費用合計		3,976,071,477

II. 資本剰余金を減額したコスト等

414,357,632

III. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資の機会費用	800,719,493	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	800,719,493

IV. (控除)国庫納付額

-

V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

5,191,148,602

2. 機会費用の計上費用

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和8年3月31日利回りを参考に2.345%で計算している。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
							当 期 償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失 相当額		
有形固定資産 （特定償却資産）	建 物	13,868,109,538	501,806,969	7,004,680	14,362,911,827	8,551,356,024	306,233,806	-	-	-	5,811,555,803	
	構築物	2,321,335,538	163,078,282	3,270,000	2,481,143,820	1,800,652,207	71,524,484	-	-	-	680,491,613	
	工具器具備品	100,262,679	4,823,466	1,027,950	104,058,195	91,917,384	4,681,116	-	-	-	12,140,811	
	車両運搬具	2,914,500	-	-	2,914,500	2,914,499	-	-	-	-	1	
	計	16,292,622,255	669,708,717	11,302,630	16,951,028,342	10,446,840,114	382,439,406	-	-	-	6,504,188,228	
有形固定資産 （特定償却資産以外）	建 物	1,543,392,912	23,273,018	10,252,015	1,556,413,915	891,467,366	48,955,206	1,091,375	-	-	663,855,174	
	構築物	384,005,380	2,051,300	-	386,056,680	241,777,963	20,531,221	-	-	-	144,278,717	
	工具器具備品	945,088,429	20,844,069	30,845,141	935,087,357	783,083,200	124,312,158	-	-	-	152,004,157	
	図書	1,124,623,882	13,313,941	40,110	1,137,897,713	-	-	-	-	-	1,137,897,713	
	車両運搬具	19,072,395	-	-	19,072,395	14,934,244	1,067,378	-	-	-	4,138,151	
	計	4,016,182,998	59,482,328	41,137,266	4,034,528,060	1,931,262,773	194,865,963	1,091,375	-	-	2,102,173,912	
有形固定資産 （非償却資産）	土 地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	6,050,699	-	-	28,262,484,001	
	美術品・收藏品	45,778,106	-	-	45,778,106	-	-	-	-	-	45,778,106	
	建設仮勘定	-	828,952,325	828,952,325	-	-	-	-	-	-	-	
	計	28,314,312,806	828,952,325	828,952,325	28,314,312,806	-	-	6,050,699	-	-	28,308,262,107	
有形固定資産 合計	土 地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	6,050,699	-	-	28,262,484,001	
	建 物	15,411,502,450	525,079,987	17,256,695	15,919,325,742	9,442,823,390	355,189,012	1,091,375	-	-	6,475,410,977	
	構築物	2,705,340,918	165,129,582	3,270,000	2,867,200,500	2,042,430,170	92,055,705	-	-	-	824,770,330	
	工具器具備品	1,045,351,108	25,667,535	31,873,091	1,039,145,552	875,000,584	128,993,274	-	-	-	164,144,968	
	図 書	1,124,623,882	13,313,941	40,110	1,137,897,713	-	-	-	-	-	1,137,897,713	
	美術品・收藏品	45,778,106	-	-	45,778,106	-	-	-	-	-	45,778,106	
	車両運搬具	21,986,895	-	-	21,986,895	17,848,743	1,067,378	-	-	-	4,138,152	
	建設仮勘定	-	828,952,325	828,952,325	-	-	-	-	-	-	-	
	計	48,623,118,059	1,558,143,370	881,392,221	49,299,869,208	12,378,102,887	577,305,369	7,142,074	-	-	36,914,624,247	
	ソフトウェ	110,543,577	-	-	110,543,577	103,806,077	11,550,000	-	-	-	6,737,500	
無形固定資産 （特定償却資産）	計	110,543,577	-	-	110,543,577	103,806,077	11,550,000	-	-	-	6,737,500	
無形固定資産 （特定償却資産以外）	商標権	485,400	-	-	485,400	354,499	48,540	-	-	-	130,901	
	ソフトウェア	43,662,240	-	-	43,662,240	34,632,321	3,199,680	-	-	-	9,029,919	
	計	44,147,640	-	-	44,147,640	34,986,820	3,248,220	-	-	-	9,160,820	
無形固定資産 （非償却資産）	電話加入権	804,000	-	-	804,000	-	-	360,000	-	-	444,000	
	計	804,000	-	-	804,000	-	-	360,000	-	-	444,000	
無形固定資産 合計	商標権	485,400	-	-	485,400	354,499	48,540	-	-	-	130,901	
	ソフトウェア	154,205,817	-	-	154,205,817	138,438,398	14,749,680	-	-	-	15,767,419	
	電話加入権	804,000	-	-	804,000	-	-	360,000	-	-	444,000	
	計	155,495,217	-	-	155,495,217	138,792,897	14,798,220	360,000	-	-	16,342,320	
投資その他の資産	投資有価証券	120,000,000	-	20,000,000	100,000,000	-	-	-	-	-	100,000,000	
	長期性預金	-	20,000,000	-	20,000,000	-	-	-	-	-	20,000,000	
	預託金	152,380	300,000,000	300,000,000	152,380	-	-	-	-	-	152,380	
	長期前払費用	24,678	32,264	20,052	36,890	-	-	-	-	-	36,890	
	計	120,177,058	320,032,264	320,020,052	120,189,270	-	-	-	-	-	120,189,270	

注)建物の当期増加額のうち主なものは、総合戦略棟改修工事409,303,462円、附属京都小中学校体育館空調設備改修工事78,500,396円である。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,024,668	1,043,894	-	1,024,668	-	1,043,894	切手、プリペイドカード

3. 無償使用国有財産の明細

該当ありません。

4. PFIの明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第48回東京電力パワーグリッド 社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
貸借対照 表計上額				100,000,000		

6. 引当特定資産の明細

該当ありません。

7. 出資金の明細

該当ありません。

8. 長期貸付金の明細

該当ありません。

9. 長期借入金の明細

該当ありません。

10. 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

11. 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	23,415,300	5,536,495	28,951,795	309,000	22,000	331,000	
合 計	23,415,300	5,536,495	28,951,795	309,000	22,000	331,000	

注) 貸倒見積高の算定方法 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

12. 資産除去債務の明細

該当ありません。

13. 保証債務の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		計	教育研究振興・組織運営改善積立金		計
	施設の長寿命化 対策事業	学生寮等の生活 環境整備事業		施設改修関連 事業	学生寮の生活 環境整備事業	
固定資産						
建物	5,957,877	10,218,741	16,176,618	37,037,559	9,822,920	46,860,479
構築物	9,642,258	-	9,642,258	587,838	-	587,838
器具備品	-	-	-	4,823,466	-	4,823,466
小計	15,600,135	10,218,741	25,818,876	42,448,863	9,822,920	52,271,783
教育経費						
消耗品費	-	-	-	124,978	-	124,978
修繕費	3,438,453	944,395	4,382,848	20,601,967	176,844	20,778,811
報酬・委託・手数料	300,850	-	300,850	2,061,400	-	2,061,400
教育研究支援経費						
修繕費	-	-	-	2,870,450	-	2,870,450
一般管理費						
消耗品費	-	-	-	1,393,995	-	1,393,995
備品費	-	-	-	991,150	-	991,150
修繕費	12,429,982	-	12,429,982	11,085,495	-	11,085,495
報酬・委託・手数料	-	-	-	1,972,252	-	1,972,252
小計	16,169,285	944,395	17,113,680	41,101,687	176,844	41,278,531
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	31,769,420	11,163,136	42,932,556	83,550,550	9,999,764	93,550,314

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	95,562,040	
備品費	16,127,433	
印刷製本費	13,295,177	
水道光熱費	97,218,033	
旅費交通費	41,373,347	
通信運搬費	15,056,237	
賃借料	6,205,817	
福利厚生費	865,645	
出版物費	998,800	
修繕費	68,980,997	
保守費	43,364,934	
損害保険料	1,409,101	
広告宣伝費	708,718	
諸会費	2,324,803	
会議費	278,956	
報酬・委託・手数料	134,227,679	
奨学費	208,959,050	
租税公課	59,560	
減価償却費	83,590,981	
貸倒損失	226,800	
徴収不能引当金繰入額	331,000	831,165,108
研究経費		
消耗品費	7,396,212	
備品費	6,741,683	
印刷製本費	549,932	
水道光熱費	8,452,894	
旅費交通費	6,726,932	
通信運搬費	1,681,809	
賃借料	695,208	
福利厚生費	8,855	
修繕費	91,084	
保守費	3,098,064	
広告宣伝費	60,500	
諸会費	2,679,752	
報酬・委託・手数料	9,941,482	
租税公課	895	
減価償却費	3,888,392	52,013,694
教育研究支援経費		
消耗品費	9,509,282	
備品費	3,928,540	
印刷製本費	781,664	
水道光熱費	7,479,898	
旅費交通費	88,750	
通信運搬費	16,758,037	
賃借料	450,140	
修繕費	3,221,381	
保守費	3,072,359	
諸会費	289,000	
報酬・委託・手数料	21,581,038	
減価償却費	103,668,563	170,828,652
受託研究費		
消耗品費	549,862	
印刷製本費	43,241	
水道光熱費	75,000	
旅費交通費	173,368	
修繕費	200,000	1,041,471
共同研究費		
消耗品費	1,877,494	
水道光熱費	47,273	
旅費交通費	401,261	
通信運搬費	86,644	
賃借料	687,500	
諸会費	159,000	
報酬・委託・手数料	268,180	
租税公課	1,600	
減価償却費	143,134	3,672,086

受託事業費等			
消耗品費	1,031,634		
印刷製本費	797,136		
水道光熱費	909,576		
旅費交通費	3,129,579		
通信運搬費	549,738		
賃借料	149,160		
報酬・委託・手数料	3,995,570		
租税公課	402,299		
減価償却費	2,530,000		
非常勤職員給与	669,896		14,164,588
役員人件費			
常勤役員			
報酬	38,629,164		
報酬(通勤手当)	565,580		
賞与	16,104,339		
退職給付費用	85,876,200		
法定福利費	5,831,192	147,006,475	
非常勤役員			
報酬	3,576,000		
報酬(通勤手当)	103,360	3,679,360	150,685,835
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,593,503,017		
給料(通勤手当)	30,115,898		
賞与	616,340,056		
退職給付費用	127,887,505		
法定福利費	345,580,440	2,713,426,916	
非常勤教員給与			
給料	152,052,792		
給料(通勤手当)	10,047,540		
法定福利費	10,295,412	172,395,744	2,885,822,660
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	411,589,306		
給料(通勤手当)	7,828,194		
賞与	152,141,382		
法定福利費	89,356,258	660,915,140	
非常勤職員給与			
給料	171,107,366		
給料(通勤手当)	7,887,116		
法定福利費	23,476,311	202,470,793	863,385,933
一般管理費			
消耗品費	12,774,264		
備品費	8,483,908		
印刷製本費	5,995,394		
水道光熱費	6,153,281		
旅費交通費	2,901,614		
通信運搬費	2,758,467		
賃借料	1,656,791		
福利厚生費	3,887,985		
修繕費	97,292,557		
保守費	22,904,598		
損害保険料	3,592,590		
広告宣伝費	3,016,073		
諸会費	4,817,000		
会議費	34,140		
報酬・委託・手数料	64,634,416		
租税公課	3,232,434		
減価償却費	4,293,113		248,428,625

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16－1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	3,146,000	－	－	－	－	3,146,000
令和5年度	28,344,316	－	24,956,316	－	24,956,316	3,388,000
令和7年度	－	3,815,213,000	3,679,358,439	－	3,679,358,439	135,854,561
合計	31,490,316	3,815,213,000	3,704,314,755	－	3,704,314,755	142,388,561

16－2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度 交付分	令和7年度 交付分	合 計
業務達成基準	5,100,000	97,621,512	102,721,512
期間進行基準	－	3,228,312,000	3,228,312,000
費用進行基準	19,856,316	353,424,927	373,281,243
合計	24,956,316	3,679,358,439	3,704,314,755

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
政府預り施設費		- 436,750,000	405,777,278	29,844,122	1,128,600	-	交付決定額436,750,000円 (今期交付分436,750,000円) その他には前年度における未収額を計上
政府預り施設費		- 80,380,000	75,388,751	4,991,249	-	-	交付決定額80,380,000円 (今期交付額80,380,000円)
政府預り施設費		- 99,630,000	97,407,523	2,222,477	-	-	交付決定額99,630,000円 (今期交付額99,630,000円)
その他預り施設費	16,691,200	-	13,044,506	3,646,694	-	-	交付決定額20,000,000円 (今期交付額0円)
計	16,691,200	616,760,000	591,618,058	40,704,542	1,128,600	-	

17-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期 末 残 高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	1,473,300	205,679,400	-	-	-	203,514,700	1,473,300	2,164,700	その他に は国庫返 納額を計 上
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	23,375,000	-	-	-	23,375,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	770,666	-	-	-	770,666	-	-	
		間接経費	-	77,067	-	-	-	77,067	-	-	
伏見連続講座補助金	京都市伏見区	直接経費	-	49,930	-	-	-	49,930	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
京都未来人材育成プロジェクト事業費補助金	京都府	直接経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
物価高に対する食の支援事業	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	1,473,300	231,174,996	-	-	-	229,010,296	1,473,300	2,164,700	
		間接経費	-	77,067	-	-	-	77,067	-	-	
		計	1,473,300	231,252,063	-	-	-	229,087,363	1,473,300	2,164,700	

※当期振替額のうち「補助金等収益」には、固定資産にかかる減価償却費9,839,396円、除却に係る9円は含んでいない。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(55,299,083)	(4)	(5,831,192)	(85,876,200)	(2)
		55,299,083	4	5,831,192	85,876,200	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,679,360	2	-	-	-
	計	(55,299,083)	(4)	(5,831,192)	(85,876,200)	(2)
		58,978,443	6	5,831,192	85,876,200	2
教 員	常 勤	(2,133,950,547)	(252)	(329,365,400)	(120,516,043)	(21)
		2,239,958,971	269	345,580,440	127,887,505	21
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		162,100,332	170	10,295,412	-	-
	計	(2,133,950,547)	(252)	(329,365,400)	(120,516,043)	(21)
		2,402,059,303	439	355,875,852	127,887,505	21
職 員	常 勤	(556,741,006)	(82)	(87,375,185)	(-)	(-)
		571,558,882	87	89,356,258	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		178,994,482	103	23,476,311	-	-
	計	(556,741,006)	(82)	(87,375,185)	(-)	(-)
		750,553,364	190	112,832,569	-	-
合 計	常 勤	(2,745,990,636)	(338)	(422,571,777)	(206,392,243)	(23)
		2,866,816,936	360	440,767,890	213,763,705	23
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		344,774,174	275	33,771,723	-	-
	計	(2,745,990,636)	(338)	(422,571,777)	(206,392,243)	(23)
		3,211,591,110	635	474,539,613	213,763,705	23

注1) 役員に対する報酬の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

注2) 教職員に対する給与の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

注3) 退職手当の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

注4) 支給人員は、年間平均支給人員による。

注5) 非常勤教職員給与には、派遣職員分（12,079,202円）を含めていない。

注6) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注7) 支給額欄の上限（ ）は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。

注8) 金額欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づく。

注9) 報酬又は給与等は、賞与及び賞与引当金繰入額を含む。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部・研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,348,006,738	2,075,479,940	4,423,486,678	549,293,349	4,972,780,027
教育経費	500,699,743	330,465,365	831,165,108	—	831,165,108
研究経費	51,343,694	670,000	52,013,694	—	52,013,694
教育研究支援経費	170,828,652	—	170,828,652	—	170,828,652
受託研究費	1,041,471	—	1,041,471	—	1,041,471
共同研究費	3,672,086	—	3,672,086	—	3,672,086
受託事業費等	12,288,935	1,875,653	14,164,588	—	14,164,588
人件費	1,608,132,157	1,742,468,922	3,350,601,079	549,293,349	3,899,894,428
一般管理費	6,879,679	108,625	6,988,304	241,440,321	248,428,625
財務費用	1,444,058	154,947	1,599,005	8,663	1,607,668
雑損	—	31,600	31,600	—	31,600
小 計	2,356,330,475	2,075,775,112	4,432,105,587	790,742,333	5,222,847,920
業務収益					
運営費交付金収益	1,552,576,061	1,584,923,205	3,137,499,266	566,815,489	3,704,314,755
学生納付金収益	851,993,203	81,391,721	933,384,924	70,182,200	1,003,567,124
受託研究収益	860,975	—	860,975	—	860,975
共同研究収益	3,528,952	—	3,528,952	—	3,528,952
受託事業等収益	10,565,295	1,875,653	12,440,948	—	12,440,948
補助金等収益	213,514,546	24,935,543	238,450,089	476,670	238,926,759
寄附金収益	22,301,133	162,699,433	185,000,566	—	185,000,566
施設費収益	—	9,579,620	9,579,620	31,124,922	40,704,542
財務収益	—	—	—	6,869,312	6,869,312
雑益	42,321,783	2,214,725	44,536,508	18,158,797	62,695,305
小 計	2,697,661,948	1,867,619,900	4,565,281,848	693,627,390	5,258,909,238
業務損益	341,331,473	▲ 208,155,212	133,176,261	▲ 97,114,943	36,061,318
土地	12,356,756,405	14,175,071,000	26,531,827,405	1,730,656,596	28,262,484,001
建物	2,528,708,326	3,130,871,618	5,659,579,944	815,831,033	6,475,410,977
構築物	130,804,667	498,625,748	629,430,415	195,339,915	824,770,330
その他の固定資産	1,276,471,874	45,866,233	1,322,338,107	166,152,422	1,488,490,529
流動資産	45,288,364	131,989,981	177,278,345	1,858,932,868	2,036,211,213
帰属資産	16,338,029,636	17,982,424,580	34,320,454,216	4,766,912,834	39,087,367,050
減価償却費	157,276,235	36,295,684	193,571,919	4,542,264	198,114,183
減価償却相当額	135,847,739	199,044,904	334,892,643	59,096,763	393,989,406
減損損失相当額	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	140,001	202,850	342,851	8	342,859
賞与引当増加相当額	5,839,104	5,133,930	10,973,034	▲ 4,675,611	6,297,423
退職給付引当増加相当額	34,903,714	43,629,969	78,533,683	▲ 64,805,739	13,727,944
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,106,498	3,577,200	4,683,698	12,429,982	17,113,680
目的積立金取崩額	21,147,692	4,687,947	25,835,639	15,442,892	41,278,531

注1) セグメント区分については、「学部・研究科」は教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科、附属図書館、各センター、学術研究支援課 図書・情報グループ、教務課、学生課及び入試課で、「附属学校」は各附属学校園と附属学校事務課で、「法人共通」は事務局(学術研究支援課 図書・情報グループ、附属学校グループ、教務課、学生課、入試課を除く)で構成されている。

注2) 運営費交付金収益の配分方法として、特別経費・特殊要因経費については、物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配分し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。これ以外の運営費交付金収益は、各セグメントに配賦された人件費(財源が特別経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。)の額をもとに配分する。

注3) 業務費用のうち、法人共通790,742,333円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費150,685,835円、職員人件費398,607,514円と一般管理費の241,440,321円である。

注4) 帰属資産のうち、法人共通4,766,912,834円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は、土地1,730,656,596円、現金及び預金1,852,565,223円である。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	適用
		当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用額・ 評価差額	その他		
学部・研究科	187,466,967	21,131,351	901,971	11,204,952	-	-	-	198,295,337	
附 属 学 校	53,138,135	182,427,589		159,844,875	-	-	-	75,720,849	
合 計	240,605,102	203,558,940	901,971	171,049,827	-	-	-	274,016,186	

注) 現物寄附による受入、収益等は含まれていない。

20-2. 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要		
学部・研究科	32,227,532	481	金銭寄附	21,131,351円	(111件)
			現物寄附	11,096,181円	(370件)
附 属 学 校	185,282,147	42	金銭寄附	182,427,589円	(33件)
			現物寄附	2,854,558円	(9件)
合 計	217,509,679	523	金銭寄附	203,558,940円	(144件)
			現物寄附	13,950,739円	(379件)

21. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	358,434	500,000	173,368	685,066
	間接経費	-	75,000	75,000	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	110,000	300,000	312,607	97,393
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	300,000	300,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	468,434	1,100,000	785,975	782,459
	間接経費	-	75,000	75,000	-

22. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,948,676	3,358,027	3,481,679	3,825,024
	間接経費	-	323,263	47,273	275,990
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	3,948,676	3,358,027	3,481,679	3,825,024
	間接経費	-	323,263	47,273	275,990

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
国	直接経費	-	2,037,755	2,037,755	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	9,344,454	9,344,454	-
	間接経費	-	909,576	909,576	-
独立行政法人	直接経費	-	149,163	149,163	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	11,531,372	11,531,372	-
	間接経費	-	909,576	909,576	-

24. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (学術変革領域研究(A))	(700,000) 210,000	2	
科学研究費補助金 (基盤研究(A))	(1,740,000) 522,000	4	
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	(8,520,000) 2,556,000	18	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	(31,969,452) 9,472,500	56	
科学研究費補助金 (挑戦的研究(萌芽))	(1,600,000) 480,000	2	
科学研究費補助金 (若手研究)	(8,000,000) 2,400,000	10	
合 計	(52,529,452) 15,640,500	92	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段()内で外数として表示している。

25. 大学運営基金の明細

該当ありません。

26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当ありません。

27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

27-1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現金	140,223	
預金	1,984,972,559	
計	1,985,112,782	

(預金内訳表)

(単位:円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	1,263,094,620	
定期預金	721,877,939	
計	1,984,972,559	

(未払金の内訳)

(単位:円)

相 手 先	金 額	備 考
給与・退職金未払金	243,200,124	
旭営繕建設株式会社	138,160,000	
日化メンテナンス株式会社	137,582,940	
渡辺電気工事株式会社	102,190,000	
青野スポーツ施設株式会社	57,068,000	
日本ビルコン株式会社	15,733,300	
株式会社ニッセイコム	13,862,640	
株式会社SHIFT	9,955,000	
株式会社JECC	8,351,981	
株式会社正美堂	6,687,491	
日東グローブシップ・カストディアル・サービス株式会社	6,156,920	
その他	111,965,889	
合 計	850,914,285	

27-2. リース資産の明細

(単位:円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	リース債務 残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
附属高等学校教育用パソコン	7,638,448	1,527,689	57,291	1,584,980	1,584,660	3,121,948
情報処理センターシステム (ネットワークシステム)一式	130,604,221	26,120,844	624,904	26,745,748	26,925,360	37,803,124
情報処理センターシステム (仮想環境基盤システム)一式	279,942,975	69,985,743	819,154	70,804,897	71,713,818	29,791,324
附属高等学校情報基盤整備 教職員用パソコン一式	6,932,234	1,386,446	97,656	1,484,102	1,450,812	4,690,402
合 計	425,117,878	99,020,722	1,599,005	100,619,727	101,674,650	75,406,798
1年以内リース債務						59,336,505
1年超リース債務						16,070,293